

入札説明書

「都城工業高専ライフライン再生（給排水設備等）工事」に係る入札公告（建設工事）に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 公告日 令和2年7月20日

2 契約担当等 都城工業高等専門学校 契約担当役 事務部長 宮成 隆明

3 工事概要等

- (1) 工事名 都城工業高専ライフライン再生（給排水設備等）工事
- (2) 工事場所 宮崎県都城市吉尾町473番地の1 都城工業高等専門学校構内
- (3) 工事内容 別冊図面及び別冊仕様書のとおり。
- (4) 工期 令和3年3月31日（水）まで。
- (5) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ (<https://portal.ebid02.mext.go.jp/top/>) の電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規程及び運用基準に基づき行う。なお、紙入札の申請に関しては、紙入札方式参加承諾願（様式自由）を契約担当役に対し、下記8（1）①に掲げる日までに提出して行うものとする。
- (7) 本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、申請書及び資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（実績評価型）を実施する工事である。

4 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則（以下「契約事務取扱規則」という。）第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより格付けした土木一式工事に係る平成31、32年度の等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書）の記2の等級が、B等級、C等級又はD等級の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 下記6（3）に掲げる総合評価の評価項目に示す「企業の施工能力」及び「配置予定技術者の能力」の欠格に該当しないこと。
- (5) 平成17年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した屋外排水設備若しくは屋外給水設備の新設又は改修工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
- ・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
- ② 平成17年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記（5）に掲げる工事を施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- ただし、経常建設共同企業体の場合にあつては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ⑤ 経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
- (7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は独立行政法人国立高等専門学校機構から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 上記3（1）に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
- ① 資本関係
- 次のいずれかに該当する二者の場合。
- (イ) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2）に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
 - (ロ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
- ② 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(イ) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

(iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

4) 組合の理事

5) その他業務を執行する者であって、1) から4) までに掲げる者に準ずる者

(ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③ その他の入札の適正さが阻害される場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(10) 宮崎県内に建設業法に基づく許可を有する本店、支店又は営業所が所在すること。

(11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

① 「暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者」とは、「有資格業者である個人若しくは有資格業者である法人の役員等が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している有資格業者」とし、その判断は警察当局にて行うものとする。

なお、「暴力団員」とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員を、「役員等」とは、有資格業者である法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時、請負契約を締結する事務所をいう。）を代表するもので役員以外の者をいう。

② 「これに準ずるもの」とは、次の者をいうものとし、その判断は警察当局にて行うものとする。

(イ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、自己、自社若しくは第三者の

不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどしているときにおける当該有資格業者。

(ロ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているときにおける当該有資格業者。

(ハ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているときにおける当該有資格業者。

(ニ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているときにおける当該有資格業者。

③ 「当該状態が継続している者」については、該当事実の確認回数で判断するのではなく、実質的に当該状態が継続しているか否かで判断するものとし、その判断は警察当局で行うものとする。

(12) 誓約書(別添1)の提出が可能であること。

5 設計業務等の受託者等

(1) 上記4(8)の「上記3(1)に示した工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。

・株式会社 別当設計

(2) 上記4(8)の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、次の①から③のいずれかに該当する者である。

① 資本関係

設計業務等の受託者と建設業者の関係が、以下のいずれかに該当する場合。

(イ) 子会社等と親会社等の関係にある場合

(ロ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係

設計業務等の受託者と建設業者の関係が、以下のいずれかに該当する場合。ただし、(イ)については、会社等の一方が民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法(平成14年法律第154号)第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合は除く。

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

設計業務等の受託者と建設業者の関係が、組合(共同企業体及び設計共同体を含む。)とその構成員の関係にある場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

6 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

① 入札参加者は、「価格」、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」をもって入札に参加し、次の（イ）、（ロ）の要件に該当する者のうち、下記（2）③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

（イ） 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

（ロ） 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

② ①において、評価値の最も高い者が2者以上ある時は、くじ引きにより落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法

① 「標準点」を100点、「加算点」は最高20点とする。

② 「加算点」の算出方法は、下記（3）①及び②の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点とする。

③ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記（2）②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

・評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格

(3) 評価項目及び評価基準等

「加算点」の評価項目は別表1のとおりとする。

7 担当部局

〒885-8567 宮崎県都城市吉尾町473番地の1

都城工業高等専門学校総務課施設係

電話番号 0986-47-1125

8 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、契約担当役から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記4（2）の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記4（1）及び（3）から（12）までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて上記4（2）に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて上記4（2）に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

① 提出期間： 令和2年7月20日（月）から令和2年8月7日（金）までの日曜日、土

曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで（ただし、最終日の8月7日（金）は、12時00分まで）。

② 提出先： 上記7に同じ。

③ 提出方法： 申請書及び資料の提出は電子入札システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送等（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着）により行うものとする。
提出書類は、表紙を1頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること。（頁の例：1／●●～●●／●●）

電子入札における申請書の受付票は、申請書及び資料の受信を確認したものであり、申請書及び資料の内容を確認したものではない。

(2) 資料を提出する際、申請書は、別記様式1により作成すること。（紙で申請の場合、別記様式1に押印の上、別記様式2以降の必要な資料を添付し提出。電子入札で申請の場合、PDFデータ等により別記様式1（押印不要）及び別記様式2以降の必要な資料を添付し電子入札システムに提出。）

なお、①同種工事の施工実績、③配置予定の技術者の同種工事の施工経験については、平成17年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに、工事が完成し引渡しが進んでいるものに限り記載すること。

① 同種工事の施工実績（別記様式2）

上記4（5）に掲げる資格があることを判断できる同種工事の施工実績並びに上記6

（3）表中「同種工事の施工実績」に掲げる内容を判断できる同種工事の施工実績は同一の実績を記載することとし、記載する同種工事の施工実績の件数は1件でよい。

また、併せて同種工事の施工実績として記載した工事の内容が判断できる資料（契約書、平面図等の写し等）を提出すること。

ただし、当該工事が、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス（CORINS）」に竣工登録されている場合は、CORINSの記載部分の写しを提出するものとし、契約書の写しを提出する必要はない。この場合においても、記載した工事の内容が判断できる平面図等の資料の写し等は提出すること。

なお、上記6（3）表中の「特殊法人等」とは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）第2条第1項により規定する法人をいう。

② 工事成績（別記様式3）

土木一式工事又は管工事における平成30年度以降に完成した工事成績の各年度の合計、工事成績を受けた工事の件数及び平均点を記載すること。併せて、記載した工事成績評定通知書の写しを提出すること。また、経常建設共同企業体については経常建設共同企業体及びその構成員ごとに、土木一式工事又は管工事における平成30年度以降に完成した工事成績の各年度の合計、工事成績を受けた工事の件数及び平均点を記載すること。

ただし、以下のいずれかに該当する者は、入札に参加できない。また、工事成績評定通知書の写しについて、平成30年度以降に完成し、工事成績を受けた全ての土木一式工事

又は管工事の通知書が提出されなかった場合、又は下記iii)の工事の品質に関わる問題に関し申告を怠った場合には、落札の取消し、契約の解除又は指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

i) 上記6(3)表中「工事成績」において、2年連続で各年度(過去2年度)の平均点が65点未満である場合。

ii) 経常建設共同企業体又はその構成員がi)に該当している場合は、経常建設共同企業体を欠格として評価する。

iii) 工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がある場合

文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に、過去2年以内に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。また、判断できない事例がある場合は、その事例を具体的かつ簡潔に記載すること。

この場合、重大な問題の事例については、事実確認が可能な文書、写真及び新聞記事等の資料を収集し、有無の判断を行う。

なお、「重大な問題」とは、以下のア)～エ)に記載する事項である。

ア) 重大な人的被害を生じた事故がある場合

イ) 重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い物的事故が発生したことがある場合

ウ) ア)又はイ)の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合

エ) 上記の他、安全性に係る不具合が、数ヶ月にわたり改善されず繰り返された場合

なお、上記6(3)表中の「所管独立行政法人及び国立大学法人等」とは、別表2に記載する法人である。

③ 登録基幹技能者等の活用(別記様式4)

本工事の施工に係る元請又は一次下請企業が配置する現場従事技術者(元請の主任又は監理技術者を除く)に、登録基幹技能者等を1人以上活用する場合は、申請することができる。活用する場合は、このことを証明できる資料を添付すること。

対象工種は、本工事に関係ある工種を評価対象とし、関係ない工種の場合は評価の対象としない。対象期間については、申請書及び資料の提出期限の日において建設技能等の認定を受けている場合とし、申請した工種工事の施工期間中は従事することとする。

なお、登録基幹技能者等を活用すると申請したにもかかわらず、活用しなかった場合、受注者の責によりこれらが適用されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずる。

登録基幹技能者等とは、登録基幹技能者、国土交通大臣顕彰(建設マスター)、現代の名工をいう。

④ 配置予定技術者の資格、同種工事の実績(別記様式5)

i) 配置予定技術者の資格、同種工事の施工経験

上記4(6)に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等並びに上記6(3)表中「資格」、「同種工事の施工経験」に掲げる内容を判断できる資格、同種工事の経験は同一の技術者の資格及び経験を記載することとし、記載する同種工事の経験の件数は1件でよ

い。なお、申請時に配置予定技術者が特定出来ない場合は、複数の候補技術者の資格、同種工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を記載することもできるが、その場合、各配置予定技術者とも競争参加資格の要件を満たすと共に、上記6（3）表中「配置予定技術者の能力」に係る最も低い技術者の評価点数の合計をもって評価するものとする（ii）を含む。）。

同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

また、併せて配置予定技術者の資格を有することが確認できる資料（免許等の写し。）、工事を請け負う企業との直接的かつ恒常的な雇用関係の有無が確認できる資料（健康保険被保険者証等の写し。）、同種工事の経験として記載した工事の内容が判断できる資料（契約書、平面図等の写し等。）及び当該技術者が従事したことを判断できる資料を提出すること。

ただし、当該工事が、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス（CORINS）」に竣工登録されている場合は、CORINSの記載部分の写しを提出するものとし、契約書及び当該技術者が従事したことを判断できる資料の写しを提出する必要はない。この場合においても、記載した工事の内容が判断できる平面図等の資料の写し等は提出すること。

なお、上記6（3）表中「特殊法人等」とは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）第2条第1項により規定する法人をいう。

ii）経常建設共同企業体の技術者の配置について

資料について、経常建設共同企業体での参加の場合は、各構成員ごとに配置予定の技術者を記入すること。なお、同種工事の経験については1者の主任技術者又は監理技術者について記載し、他の構成員の配置予定の技術者については、工事経験を問わないものとする。

⑤ 配置予定技術者の同種工事の工事成績（別記様式6）

工事成績

配置予定技術者の同種工事の施工経験として挙げた工事の平成28年度以降に完成した工事成績を1件記載すること（主任（監理）技術者又は現場代理人として従事したもののみ評価する。）。併せて、記載した工事成績評定通知書の写しを提出すること。

ただし、以下に該当する者は、入札に参加できない。また、工事成績評定通知書の写しについて、通知を受けているにもかかわらず、通知書が提出されなかった場合に

は、落札の取消し、契約の解除又は指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

・上記6（3）表中「工事成績」において、65点未満である場合。

i) 経常建設共同企業体の技術者の配置について

資料について、経常建設共同企業体での参加の場合は、各構成員ごとに配置予定の技術者を記入すること。なお、同種工事の経験については1者の主任技術者又は監理技術者について記載し、他の構成員の配置予定の技術者については、工事経験を問わないものとする。

⑥ 継続教育（CPD）の取組状況（別記様式7）

建築CPD情報提供制度及び建築CPD運営会議の構成員、構成員である協議会の参加団体が証明する証明書（競争参加資格確認申請書及び資料の提出期限の日から過去1年以内に単位取得が証明されたもの）の有無について記載し、当該団体の推奨単位以上を取得している証明ありの場合は、このことを証明できる資料を添付すること。

⑦ 事故及び不誠実な行為及び法令遵守に対する全社的な対応状況（別記様式8）

全国又は九州地区において、文部科学省又は独立行政法人国立高等専門学校機構から指名停止措置要領に基づく指名停止を受けたもの及び宮崎県を区域に含む営業停止を受けたもので、本工事の開札の日を基準として、指名停止措置要領に基づく指名停止の期間終了後6ヶ月以内（令和2年2月28日以降に終了）のものを全て記載すること。また、通知書の写しを全て添付すること。

なお、経常建設共同企業体にあつては、全ての構成員について記載すること。

法令遵守に対する全社的な体制や規定の整備の有無について記載し、「有」の場合は、このことを証明できる資料を添付すること。

⑧ 地理的条件（近隣地域での施工実績）（別記様式9）

平成17年度以降に元請けとして完成・引渡し完了した都城市、串間市、日南市、三股町、宮崎市、高原町、小林市のいずれかにおける同種工事についての施工実績があれば、代表的なものを1件記載する。実績は①、②、④若しくは⑤に記載した工事と同じものでもよい。

⑨ 地理的条件（緊急時の施工体制）（別記様式10）

都城市、串間市、日南市、三股町、宮崎市、高原町、小林市のいずれかには技術者・資機材の拠点がある場合は、別記様式10に記載すること。

⑩ 労働福祉の状況（別記様式11）

元請けにおいて、障害者の雇用の有無を、記載する。

有りの場合は、工事を請け負う企業との直接的かつ恒常的な雇用関係の有無が確認できる資料（健康保険被保険者証等の写し。）を添付すること。

⑪ 災害協定への参加状況（別記様式12）

宮崎県内の行政機関と災害協定の有無について記載し、「有」の場合は、このことを証明できる資料を添付すること。

なお、行政機関とは、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年法

律第42号)第2条第1項に定める機関及び地方公共団体の機関をいう。

また、経常建設共同企業体にあつては、全ての構成員について災害協定がある場合のみ評価する。

⑫ ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況(別記様式13)

認定の有無について記載し、「有」の場合は、このことを証明できる資料を添付すること。

⑬ 誓約書の提出について(別記様式14)

上記4(12)について、契約の相手方となった場合、契約締結前に誓約書(別添1)の提出を求めるため、別記様式14にその可否について記載すること。原則、契約を締結する際には、誓約書の提出を求めるが、提出することができない場合は、その理由を具体的に明記すること。理由によっては競争参加資格を認める。なお、本誓約書の有効期限を平成30・31・32年度とすることから、平成30年度以降に本発注者と契約を締結した実績があり、既に誓約書を提出済みの場合は、この様式に代わり、その写しを添付すること。

(3) 競争参加資格確認資料のヒアリング

競争参加資格確認資料のヒアリングは行わない。

(4) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和2年8月19日(水)までに電子入札システム(紙により申請した場合は書面)により通知する。

(5) その他

- ① 申請書及び資料の作成並びに提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ② 契約担当役は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- ③ 提出された申請書及び資料は、返却しない。
- ④ 提出期限以降における申請書及び資料の差し替え及び再提出は認めない。
- ⑤ 電子入札システムにより申請書及び資料を提出する場合は、以下に留意すること。

1) 配布された様式を基に作成するものとし、ファイル形式は以下によること。

- ・Microsoft Word (Word2010形式以下で保存)
- ・Microsoft Excel (Excel2010形式以下で保存)
- ・JustSystem 一太郎(拡張子「jtd」形式で保存)
- ・PDFファイル(Acrobat8以下で保存)

2) 添付資料は、3つ以内のファイルにまとめ添付して送信すること。契約書などの印がついているものは、スキャナーで読み込みPDFに変換したファイルで提出すること。ファイルは、電子入札システムが指定する合計容量以内に収めること、圧縮することにより容量以内に収まる場合は、Zip形式又はLzh形式により圧縮(自己解凍方式は認めない。)して送付することを認める。

提出書類の容量が大きく添付できない場合は、申請書類の全てを、上記(1)①の期間内に、上記7まで持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。)すること。

持参又は郵送で書類を提出した場合は、以下の内容を記載した書類（書式は自由）のみを電子入札システムにより送信すること。この書面の押印は不要。

- ・持参又は郵送する旨の明示
- ・持参又は郵送する書類の目録
- ・持参又は郵送する書類の頁数
- ・持参又は発送年月日

なお、申請書類の表紙の押印については、電子認証書が実印と同等の機能を有するので不要。ただし、持参又は郵送による場合は押印すること。また、提出する電子ファイルは、必ずウイルス対策を実施すること。

⑥ 申請書及び資料に関する問い合わせ先 上記7に同じ。

9 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当役に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次により説明を求めることができる。

- ① 提出期限： 令和2年8月26日（水）17時00分
- ② 提出先： 上記7に同じ。
- ③ 提出方法： 書面を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）により提出するものとする。

(2) 契約担当役は、説明を求められたときは、令和2年9月2日（水）までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

10 入札説明書に対する質問

(1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次により提出すること。

- ① 提出期間： 令和2年7月21日（火）から令和2年8月19日（水）までの日曜日、土曜日及び祝日、本校一斉休業日（令和2年8月13日（木）から令和2年8月14日（金）まで）を除く毎日の9時00分から17時00分まで（ただし、最終日の8月19日（水）は、12時00分まで。）
- ② 提出先： 上記7に同じ。
- ③ 提出方法： 書面を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。）により提出するものとする。

(2) 質問内容及び回答内容は次のとおり閲覧に供する。

- ① 期間： 令和2年8月24日（月）から令和2年8月26日（水）まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く）の9時00分から17時00分まで。
- ② 閲覧場所： 上記7に同じ。

11 入札及び開札の日時及び場所等

(1) 入札日時： 令和2年8月20日（木）から令和2年8月27日（木）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで（ただし、

最終日の8月27日（木）は、12時00分まで。)

- (2) 入札場所 : 〒885-8567 宮崎県都城市吉尾町473番地の1
都城工業高等専門学校管理棟会議室（電子入札システム）
- (3) 開札日時 : 令和2年8月28日（金）10時00分
- (4) 開札場所 : 入札場所に同じ。
- (5) その他 : 紙入札方式による入札参加を承諾され、紙入札方式により入札を行った者は、上記場所で開札に立ち会うこと。なお、立ち会いの際には、契約担当役により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

1.2 入札方法等

- (1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式による入札参加を承認され、紙入札方式により入札を行うものは、上記7に持参すること。郵送又は電送（ファクシミリ、電子メール）による入札は認めない。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

1.3 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除。
- (2) 契約保証金 納付（有価証券等の提供又は銀行、契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。）。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とする。

1.4 工事費内訳書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。入札書に工事費内訳書ファイルを添付して同時に送付すること。
- (2) 工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、数量、単価、金額等を明らかにすること。また、工事費内訳書には住所、名称又は商号及び代表者の氏名並びに工事名を記載し、ファイル形式は以下によること。
 - ・Microsoft Word (Word2010 形式以下で保存)
 - ・Microsoft Excel (Excel2010 形式以下で保存)
 - ・JustSystem 一太郎 (拡張子「jtd」形式で保存)

・PDF ファイル (Acrobat8 以下で保存)

なお、ファイルは、電子入札システムが指定する容量以内に収めるものとし、圧縮することにより容量以内に収まる場合は、Zip 形式又は Lzh 形式により圧縮 (自己解凍方式は認めない。) して送付することを認める。容量が大きく容量以内に収まらない場合は持参又は郵送 (書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。) することにより提出するものとする。

- (3) 入札参加者は押印 (電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合を除く。) 及び記名を行った工事費内訳書を提出しなければならないが、提出した工事費内訳書について契約担当役 (補助者を含む。) が説明を求めることがある。また、工事費内訳書が、別表 3 各項に該当する場合については、競争加入者心得第 3 2 第 1 2 号に該当する入札として、原則として当該工事費内訳書提出者の入札を無効とする。

入札後、落札業者が不良・不適格な業者と疑われるに至った場合、低入札価格調査を行う場合又は当該工事において談合があると疑うに足りる事実があると認められた場合においては、提出された工事費内訳書の内容を確認するものとする。なお、談合があると疑うに足りる事実があると認められた場合には、必要に応じ工事費内訳書を公正取引委員会に提出するものとする。

- (4) 契約担当役の承諾を得て、入札参加者が紙による入札を行う場合には、工事費内訳書は表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。
- (5) 工事費内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

1 5 開札

開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

また、入札参加者が紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと。1 回目の開札に立ち会わない紙による入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものとして取り扱う。

1 6 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊競争加入者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、契約担当役により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて上記 4 に掲げる資格のないものは競争参加資格のない者に該当する。

1 7 落札者の決定方法

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (2) 落札者となるべき者の入札価格が契約事務取扱規則第32条第2項に基づく価格（以下「最低基準価格」という。）を下回る場合は、同規則第32条第3項の調査（低入札価格調査）を行うものとする。

なお、最低基準価格の詳細については、別添2の1を参照すること。

18 最低基準価格を下回った場合の措置

最低基準価格を下回って入札が行われた場合は、入札を「保留」とし、契約の内容が履行されないおそれがあると、認めるか否かについて、入札者から事情聴取、関係機関への意見照会等の調査を行い、落札者の決定をする。この調査期間に伴う当該工事の工期延長は行わない。また、この調査期間中に履行不可能の申し出があった場合は、原則、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。

19 配置予定主任技術者又は監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、上記4（6）に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

20 契約書作成の要否等

別冊契約書（案）により、契約書を作成するものとする。

21 支払条件

請負代金（前払金及び中間前払金を含む。）は、受注者からの適法な支払請求書に基づき3回以内に支払うものとする。

22 工事保険

受注者は、工事の目的物及び工事材料について土木工事保険契約を締結するものとする。

23 非落札理由の説明

- (1) 非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服がある者は、落札者決定の公表を行っ

た日の翌日から起算して5日（行政機関の休日を除く。）以内に、契約担当役に対して非落札理由について説明を求められることができる。

① 提出先：上記7に同じ。

② 提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）により提出するものとする。

(2) 契約担当役は、説明を求められたときは、説明を求められることができる最終日から起算して5日（行政機関の休日を除く。）以内に書面により回答する。

2.4 再苦情申立て

契約担当役からの競争参加資格がないと認めた理由又は非落札理由の説明に不服がある者は、上記9（2）又は2.3（2）の回答を受けた日の翌日から起算して7日（行政機関の休日を除く。）以内に書面により契約担当役に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立については、契約監視委員会が審議を行う。

書面は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）による。提出場所及び再苦情申立に関する手続等を示した書類等の入手先は、上記7に同じ。

2.5 関連情報を入手するための照会窓口

上記7に同じ。

2.6 手続における交渉の有無 無

2.7 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

2.8 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、別冊競争加入者心得及び別冊契約書（案）を熟読し、競争加入者心得を遵守すること。
- (3) 申請書及び資料に虚偽の記載をした場合においては、申請書を無効とするとともに指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることはできないので、十分に確認して入札すること。また、落札決定後、落札者が契約を結ばないときは、原則、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。
- (5) 本工事に経常建設共同企業体として申請を行った場合は、構成する者は、単体有資格者として申請を行うことができない。
- (6) 第1回目の入札が予定価格の制限の範囲内に達しなかった場合は、再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子入札及び紙入札が混在する場合があるため、発注者から指示する。開札時間から15分以内には、発注者から再入札通知書を送信するので、パソコン

の前で待機すること。開札処理に時間を要し、予定時間を超える場合は、発注者から連絡する。

(7) 落札となるべき同じ評価値の入札をした者が2者以上あるときは、文部科学省電子入札システム運用基準の5-4「くじになった場合の取扱い」による。

(8) 落札者は、資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。

(9) 本工事は、数量公開の対象工事であり、予定価格のもととなる工事費内訳書等から単価及び金額等を削除するなどの加工・編集を施したもの（以下「数量書」という。）を参考資料（参考数量）として公開、提供する。数量書は、見積を行うために必要な図面及び仕様書の交付と同時に公開し、その提供方法は入札説明書の交付と同様とする。

この数量書に対する質問がある場合においては、次により提出するものとする。

なお、入札説明書等に対する質問書と数量書に対する質問書は区別して提出するものとする。

また、数量書に対する質問において、数量の差異等に係わる質問については、差異の根拠となる数量を算出した過程を示す資料も併せて提出するものとする。

① 提出期間：令和2年7月21日（火）から令和2年8月19日（水）までの日曜日、土曜日及び祝日、本校一斉休業日（令和2年8月13日（木）から令和2年8月14日（金）まで）を除く毎日の9時00分から17時00分まで（ただし、最終日の8月19日（水）は、12時00分まで。）。

② 提出先：上記7に同じ。

③ 提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。）により提出するものとする。

④ 回答書：数量書に対する質問書への回答書は、都城工業高等専門学校総務課施設係により閲覧に供する。

期間：令和2年8月24日（月）から令和2年8月26日（水）まで。

(10) 入札説明書等を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。

(11) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は下記のとおりとする。

① システム操作・接続確認等の問合せ先

文部科学省電子入札システムヘルプデスク 電話：0570-001184

② ICカードの不具合等発生等の問合せ先

取得しているICカードの認証機関

ただし、申請書又は応札等の締め切り時間が切迫しているなど、緊急を要する場合は、上記7に連絡すること。

(12) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表するので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、契約の締結を行う

こと。

なお、契約の締結をもって同意されたものとする。

① 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

ア) 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

イ) 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

② 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

ア) 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

イ) 当機構との間の取引高

ウ) 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

エ) 一者応札又は一者応募である場合はその旨

③ 当機構に提供する情報

ア) 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

イ) 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

④ 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

項目	細目	評価基準	配点	得点				
① 企業の技術力	同種工事(※1)の施工実績	国、特殊法人等(※2)及び地方公共団体が発注する工事の実績あり。	1	/1				
		その他の工事実績あり。	0					
	実績なし。【欠格】	欠格						
	工事成績	当該工事種別の平成30年度以降に完成した工事成績の平均 ※工事成績相互利用登録発注機関(※3)が発注した「公共建築工事成績評定要領作成指針」に基づく工事成績	・84点以上	3	/3			
			・81点以上84点未満	2.5				
			・78点以上81点未満	2				
			・75点以上78点未満	1.5				
			・72点以上75点未満	1				
			・72点未満(含実績なし)	0				
			・各年度(過去2年度)の平均点が2年連続で65点未満【欠格】	欠格				
			文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等(※4)に対し、過去2年以内に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がある。【欠格】	欠格				
			登録基幹技能者等の活用	(本工事の施工に係る元請又は一次下請企業が配置する現場従事技術者(元請の主任又は監理技術者を除く)が建設技能を有している場合で、当該工事の施工期間中に従事する。)		・1人以上活用する。	1	/1
						・活用しない	0	
	1級土木施工管理技士又はこれらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者	0						
	資格	資格なし。【欠格】	欠格	0				
	同種工事の施工経験	国、特殊法人等(※2)及び地方公共団体が発注する工事において主任(監理)技術者又は現場代理人としての同種工事(※1)の経験あり。 上記以外の工事において、主任(監理)技術者又は現場代理人としての同種工事(※1)の経験あり。	主任(監理)技術者又は現場代理人以外での同種工事(※1)の経験あり。	1	/2			
			同種工事(※1)の経験なし。【欠格】	欠格				
	配置予定技術者(※5)の能力	工事成績	同種工事(※1)の施工経験として挙げた工事について主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した場合の工事成績(平成28年度以降に完成した工事に限る) ※工事成績相互利用登録発注機関(※3)が発注した「公共建築工事成績評定要領作成指針」に基づく工事成績		/6			
			・83点以上	6				
			・82点以上83点未満	5.5				
・81点以上82点未満			5					
・80点以上81点未満			4.5					
・79点以上80点未満			4					
・78点以上79点未満			3.5					
・77点以上78点未満			3					
・76点以上77点未満			2.5					
・75点以上76点未満			2					
・74点以上75点未満			1.5					
・73点以上74点未満			1					
・72点以上73点未満			0.5					
・72点未満(含実績なし)	0							
※65未満【欠格】	欠格							
継続教育(CPD)の取組状況	(建築CPD情報提供制度及び建築CPD運営会議の構成員、構成員である協議会の参加団体が証明する証明書(競争参加資格確認申請書及び資料の提出期限の日から過去1年以内に単位取得が証明されたもの)) ・当該団体の推奨単位以上を取得している証明あり ・なし	1 0	/1					
② 企業の信頼性・社会性	法令遵守(コンプライアンス)	事故及び不誠実な行為	当該区域における営業停止又は指名停止期間終了後3~6ヶ月以内の当該工事の入札執行 なし。 あり。(※6)	1 0 -2	/0			
		全社的な対応状況	・法令遵守に対する体制や規定が具体的に整備されている。 ・法令遵守に対する体制や規定が具体的に整備されていない。	1 0	/1			
	地域精通度	地理的条件(近隣地域での施工実績)	都城市・串間市・日南市・三股町・宮崎市・高原町・小林市のいずれかで同種工事(※1)の施工実績あり。 都城市・串間市・日南市・三股町・宮崎市・高原町・小林市のいずれかで同種工事(※1)の施工実績なし。	1 0	/1			
		地理的条件(緊急時の施工体制)	都城市・串間市・日南市・三股町・宮崎市・高原町・小林市のいずれかに技術者・資機材等の拠点あり。 都城市・串間市・日南市・三股町・宮崎市・高原町・小林市のいずれかに技術者・資機材等の拠点なし。	1 0	/1			
	地域貢献度	労働福祉の状況	障がい者の雇用あり。 障がい者の雇用なし。	1 0	/1			
		災害協定への参加状況	宮崎県内において行政機関と災害協定を締結している。 宮崎県内において行政機関と災害協定を締結していない。	1 0	/1			
	ワーク・ライフ・バランス等の推進	ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況	ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する以下のいずれかの認定の有無 ○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定企業)又は一般事業主行動計画策定済(常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る) ○次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業) ○青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定(ユースエール認定)		/1			
	あり。	1						
	なし。	0						
	技術提案の得点				/20			

※1:同種工事とは、平成17年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した屋外排水設備若しくは屋外給水設備の新設又は改修工事を施工した実績をいう。

※2:「特殊法人等」には国が資本金の1/2以上を出資する法人を含む。

※3:「工事成績相互利用登録発注機関」は、国土交通省の以下のホームページを参照すること。公共建築工事に関する工事成績の相互利用について(http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000001_1.html)

※4:「文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等」とは、別表2に掲げるものをいう。

※5:配置予定の監理技術者等について、複数の者で申請があった場合の採点は、複数の者のうち評価点が最低値のものを採用する。

※6:「あり」については、以下のいずれかに該当する場合である。

・九州地区を区域に含む文部科学省から受けた指名停止又は宮崎県を区域に含む営業停止の期間が2週間以上1ヶ月未満、及び期間終了後3ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

・九州地区を区域に含む文部科学省から受けた指名停止又は宮崎県を区域に含む営業停止の期間が1ヶ月以上2ヶ月未満、及び期間終了後4ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

・九州地区を区域に含む文部科学省から受けた指名停止又は宮崎県を区域に含む営業停止の期間が2ヶ月以上3ヶ月未満、及び期間終了後5ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

・九州地区を区域に含む文部科学省から受けた指名停止又は宮崎県を区域に含む営業停止の期間が3ヶ月以上、及び期間終了後6ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

別表 2

「所管独立行政法人及び国立大学法人等」について

各国立大学法人	
大学共同利用機関法人	

人間文化研究機構	

自然科学研究機構	

高エネルギー加速器研究機構	

情報・システム研究機構	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	独立行政法人国立青少年教育振興機構
独立行政法人国立女性教育会館	独立行政法人国立科学博物館
独立行政法人国立美術館	独立行政法人国立文化財機構
国立研究開発法人科学技術振興機構	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本芸術文化振興会
独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人国立高等専門学校機構 (各高等専門学校)
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	独立行政法人大学入試センター
国立研究開発法人物質・材料研究機構	国立研究開発法人防災科学技術研究所
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	独立行政法人教職員支援機構
独立行政法人日本学術振興会	国立研究開発法人理化学研究所
国立研究開発法人海洋研究開発機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
公立学校共済組合	日本私立学校振興・共済事業団
文部科学省共済組合	放送大学学園

※上記は、現行の法人ですが、統合及び名称変更等以前の法人が発注した工事の実績についても含みます。

別表 3

工事費内訳書の確認事項

1 未提出であると認められる場合（未提出であると同視できる場合を含む。）	(1)	内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2)	内訳書とは無関係な書類である場合
	(3)	他の工事の内訳書である場合
	(4)	白紙である場合
	(5)	内訳書に押印が欠けている場合（電子入札システムにより工事費内訳書が提出される場合を除く。）
	(6)	内訳書が特定できない場合
	(7)	他の入札参加者の様式を入手し、使用している場合
2 記載すべき事項が欠けている場合	(1)	内訳書の記載が全くない場合
	(2)	入札説明書に指示された項目を満たしていない場合
3 添付すべきではない書類が添付されていた場合	(1)	他の工事の内訳書が添付されていた場合
4 記載すべき事項に誤りがある場合	(1)	発注者名に誤りがある場合
	(2)	発注案件名に誤りがある場合
	(3)	提出業者名に誤りがある場合
	(4)	内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5 その他未提出又は不備がある場合		

別記様式 1

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

独立行政法人国立高等専門学校機構

都城工業高等専門学校

契約担当役 事務部長 宮 成 隆 明 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

令和 2 年 7 月 2 0 日付けで公告のありました「都城工業高専ライフライン再生(給排水設備等) 工事」に係る競争参加資格について競争参加資格を確認されたく、下記の書類を添付し申請します。

なお、以下の 1 から 7 について誓約します。

1. 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第 4 条及び第 5 条の規定に該当する者でないこと。
2. 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く。）でないこと。
3. 入札説明書に記載する本工事に係る設計業務の受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
4. 資本関係又は人的関係がある者が当該入札に参加しようとしていないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）。
5. 落札した場合、書面に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。
6. 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
7. 申請書等提出書類の内容については事実と相違ないこと。

記

1. 入札説明書 記 8 (2) ①から⑬に定める内容を記載した書面(別記様式 2 ～別記様式 14)
2. 上記を証明する契約書、CORINS、施工図面、資格者証等の写し

注) なお、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金(404 円)の切手を貼った長 3 号封筒を申請書とあわせて提出してください。ただし、電子入札システムで申請を行った場合は、不要です。

同種工事の施工実績
(都城工業高専ライフライン再生(給排水設備等)工事)

会社名： _____

同種工事の判断基準		平成17年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した屋外排水設備若しくは屋外給水設備の新設又は改修工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)。経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
工事 名称 等	工事名称	
	発注者名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	(円単位)
	工期	平成・令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日
	受注形態等	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)
工事 概要	建物用途	
	構造・階数	
	建物規模	
	工事内容	
CORINS登録の有無		有 (CORINS登録番号)・無

工事成績

(都城工業高専ライフライン再生(給排水設備等)工事)

会社名： _____

i) 工事成績の平均点

以下の様式に従い、土木一式工事又は管工事の工事成績について、工事成績評定の完成日を基準として、年度毎に平均点を算出する。

発注機関：工事成績相互利用登録発注機関	平成30年度	令和1年度	当該年度
a：各年度の工事件数	a 1 =	a 2 =	a 3 =
b：各年度の工事成績の合計点数	b 1 =	b 2 =	b 3 =
x：各年度の平均点 $x = b / a$	x 1 =	x 2 =	x 3 =
y：平成30年度以降の平均点 $y = (b 1 + b 2 + b 3) / (a 1 + a 2 + a 3)$	y =		

注1 工事成績相互利用登録発注機関は、国土交通省の以下のホームページを参照すること。
公共建築工事に関する工事成績の相互利用について

(http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000001_1.html)

なお、該当工事がない場合はその旨を記入の上、提出すること。

注2 各年度の平均点及び平成30年度以降の算出にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入する。

注3 工事成績評定の通知書の写しを年度毎に整理して添付すること。

ii) 工事の品質に関わる重大な問題の有無

以下の様式に従い、文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に対し、過去2年以内に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。また、判断できない事例がある場合は、有・無欄は選択せず、その事例について具体的かつ簡潔に記載すること。

重大な問題が発生した事例	有 ・ 無
--------------	-------

○事 例

工事名	発注者		
完成年月日	平成・令和 年 月 日	引渡年月日	平成・令和 年 月 日
具体的な内容（発生時期、発生場所、内容、原因、対応状況等）			

注1 「重大な問題」とは、以下のア)～エ)に記載する事項である。

ア) 重大な人的被害を生じた事故がある場合。

イ) 重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い物的事故が発生したことがある場合。

ウ) ア) 又はイ) の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合。

エ) 上記の他、安全性に係る不具合が、数ヶ月にわたり改善されず繰り返された場合。

注2 「所管独立行政法人及び国立大学法人等」とは、入札説明書の別表1に記載する機関をいう。

登録基幹技能者等の活用申請
(都城工業高専ライフライン再生(給排水設備等)工事)

会社名：_____

登録基幹技能者等

・活用の有無 ・有 ・無

・有りの場合

登録基幹技能者等の種類を記載する。

記載例

登録電気工事基幹技能者	(電気工事業、電気通信工事業)	1人
登録配管基幹技能者	(管工事業)	1人
登録機械土工基幹技能者	(土木工事業)	1人

※有りの場合は、記載した内容を証明できる資料を添付してください。

対象工種は、本工事に関係ある工種を評価対象とし、関係ない工種の場合は評価の対象としない。対象期間については、申請書及び資料の提出期限の日において建設技能等の認定を受けている場合とし、申請した工種工事の施工期間中は従事することとする。

なお、登録基幹技能者等を活用すると申請したにもかかわらず、活用しなかった場合、受注者の責によりこれらが適用されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずる。

登録基幹技能者等とは、登録基幹技能者、国土交通大臣顕彰（建設マスター）、現代の名工をいう。

配置予定技術者の資格、同種工事の実績
(都城工業高専ライフライン再生(給排水設備等)工事)
会社名: _____

氏名	主任(監理)技術者 ○○○○	
法令による資格・免許	(例) 1級土木施工管理技士(取得年及び登録番号)	
同種工事の判断基準	平成17年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した屋外排水設備若しくは屋外給水設備の新設又は改修工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)。経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。	
工事経験の概要	工事名称	
	発注者名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	(円)
	工期	平成・令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日
	受注形態等	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)
	従事役職	現場代理人・監理技術者・主任技術者等
	建物用途	
	構造・階数	
	建物規模	(㎡)
	工事内容	
	CORINSへの登録	有(CORINS登録番号)・無
申請時における他工事の従事状況等	工事名	
	発注機関名	
	工期	平成・令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	従事役職	現場代理人・監理技術者・主任技術者等
	本工事と重複する場合の対応措置	例) 本工事に着手する前の 月 日から後片付け開始予定のため本工事に従事可能。

- 注1 法令による資格・免許については、それを有することが確認できる免許等の写しを添付すること。
- 注2 当該工事に従事したと判断できる書面(例:現場代理人等通知書)の写しを添付すること。
- 注3 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。従事していない場合は、「なし」と記載すること。
- 注4 工事を請け負う企業との直接的かつ恒常的な雇用関係の有無が確認できる資料(健康保険被保険者証等の写し。)を添付する。

配置予定技術者の同種工事の工事成績
 (都城工業高専ライフライン再生(給排水設備等)工事)
 会社名: _____

氏 名		主任(監理)技術者 ○○○○
法令による資格・免許		(例)1級土木施工管理技士(取得年及び登録番号)
同 種 工 事 の 判 断 基 準		平成28年度以降に、元請けとして完成・引渡し が完了した屋外排水設備若しくは屋外給水設備の 新設又は改修工事を施工した実績を有すること (共同企業体の構成員としての実績は、出資比率 が20%以上の場合のものに限る。)。経常建設共 同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構 成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
工 事 経 験 の 概 要	工 事 名 称	
	発 注 者 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	契 約 金 額	(円)
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	受 注 形 態 等	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)
	従 事 役 職	現場代理人・監理技術者・主任技術者等
	建 物 用 途	
	構 造 ・ 階 数	
	建 物 規 模	(㎡)
	工 事 内 容	
	工 事 成 績	(点)
CORINS への登録		有(CORINS 登録番号)・無

- 注 1 工事成績評定点は、当該企業と直接雇用関係にある主任(監理)技術者として担当した、平成28年度以降に完了した工事のうち、1件のみ記載すること。(ただし、工事成績相互利用登録発注機関が発注した工事に限る。)また、工事成績相互利用登録発注機関が発注した工事の実績がない場合は、工事名称欄に「実績なし」と記載すること。
- 注 2 工事成績評定の写し及び当該工事に従事したと判断できる書面(例:現場代理人等通知書)の写しを添付すること。
- 注 3 配置予定技術者を複数申請する場合は、それぞれの技術者について、作成し、工事成績の実績の有無を記載する。

継続教育 (CPD) の取組状況
(都城工業高専ライフライン再生(給排水設備等)工事)

会社名: _____

建築 CPD 情報提供制度及び建築 CPD 運営会議の構成員、構成員である協議会の参加団体が 証明する証明書の有無
有 · 無

注1 有・無のいずれかに○をつけること。

注2 建築 CPD 情報提供制度及び建築 CPD 運営会議の構成員、構成員である協議会の参加団体が証明する証明書
(競争参加資格確認申請書及び資料の提出期限の日から過去1年以内に単位取得が証明されたもの)の有無につい
て記載し、当該団体の推奨単位以上を取得している証明ありの場合は、このことを証明できる資料を添付すること。

事故及び不誠実な行為及び法令遵守に対する全社的な対応状況
((都城工業高専ライフライン再生(給排水設備等)工事)

会社名: _____

1. 営業停止

宮崎県内において受けた営業停止措置のうち、令和2年2月28日以降に期間が終了したものを全て記載すること。	
措置を行った機関	営業停止の期間
(記載例) 国土交通省関東地方整備局	(記載例) 令和2年3月18日から令和2年4月18日(1ヶ月)

2. 指名停止

全国又は九州地区において受けた文部科学省による指名停止措置のうち、令和2年2月28日以降に期間が終了したものを全て記載すること。	
措置を行った機関	指名停止の期間
(記載例) 文部科学省	(記載例) 令和2年3月15日から令和2年6月15日(3ヶ月)

注 営業停止及び指名停止の通知の写しを添付すること

法令遵守に対する全社的な対応状況

法令遵守に対する全社的な体制や規定の整備	有 ・ 無
----------------------	-------

注 有・無のいずれかに○をつけること。有に○をつけた場合は、対応状況がわかる資料(社内コンプライアンスマニュアル、企業倫理綱領の抜粋等)を添付すること。(一般的な就業規則、文書管理手順書、車両管理運用規程等の資料は該当しない。)

地理的条件（近隣地域での施工実績）
 （都城工業高専ライフライン再生（給排水設備等）工事）

会社名： _____

同種工事の判断基準		都城市・串間市・日南市・三股町・宮崎市・高原町・小林市のいずれかにおいて、平成17年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した屋外排水設備若しくは屋外給水設備の新設又は改修工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
工事名称等	工事名称	
	発注者名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	(円単位)
	工期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
	受注形態等	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)
工事概要	建物用途	
	構造・階数	
	建物規模	
	工事内容	
CORINS登録の有無		有 (CORINS登録番号) ・ 無

緊急時の施工体制
(都城工業高専ライフライン再生(給排水設備等)工事)

会社名 : _____

都城市・串間市・日南市・三股町・宮崎市・高原町・小林市のいずれかにおける技術者・資機材等の拠点の有無	
あり ・ なし	
拠点名	本店
所在地	●●県●●市●●町●●番地
拠点の内容	事務所、車庫、倉庫

労働福祉の状況
(都城工業高専ライフライン再生(給排水設備等)工事)

会社名：_____

元請けにおいて、障害者の雇用の有無

・有 ・無

・有りの場合

障害者氏名及び雇用内容等を記載する。・

工事を請け負う企業との直接的かつ恒常的な雇用関係の有無が確認できる資料（健康保険被保険者証等の写し。）及び障害者であることを証明できる資料を添付すること。

災害協定への参加状況
(都城工業高専ライフライン再生(給排水設備等)工事)

会社名: _____

宮崎県内の行政機関との災害協定の締結	有 ・ 無	
協定の相手方(行政機関)及び協定名	協定名称	
	相手方	

注1 有・無のいずれかに○をつけること。

注2 宮崎県内の行政機関と締結している災害協定の写しを添付すること。

注3 申請書及び資料の提出期限の日における当該協定の有効性を明確に証明できなければ実績として認めないので、協定書の写しの外に、年度更新による通知文及び依頼文等の写しも併せて添付すること(個別工事の依頼文のみ添付しただけでは、当該工事内容が災害協定に基づくものであるか明確に判断できないため実績として認められないことから、協定書の写しを必ず添付すること。)

注4 社団法人等の団体が宮崎県内の行政機関との間に災害協定を締結している場合は、当該団体に加入していることを証する書類を添付すること。

ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況
(都城工業高専ライフライン再生(給排水設備等)工事)

会社名： _____

・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業）		有 ・ 無
・一般事業主行動計画策定済 (常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る)		有 ・ 無
・次世代育成支援対策推進法に基づく認定	(くるみん認定企業)	有 ・ 無
	(プラチナくるみん認定企業)	有 ・ 無
・青少年の雇用促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定）		有 ・ 無

注 認定を有することが確認できる認定証等の写しを添付すること。

誓約書の提出について

会社名： _____

入札説明書 記 8 (2) ⑬に定める誓約書の提出については下記のとおりです。

誓約書の提出	可 ・ 不可
--------	--------

○不可の場合の理由

注 1) 原則、誓約書の提出が必要だが、提出不可の場合、その理由によっては競争参加資格を認める。

注 2) 平成 3 0 年度以降に本発注者と契約を締結した実績があり、既に誓約書を提出済みの場合は、この様式に代わり、その写しを添付すること。

【有効期間：平成30・31・32年度】

誓 約 書

当社（当法人）（以下「当社」という。）は、貴高専（本部）との取引にあたり、以下のとおり誓約します。

1. 「独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則」、「独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則」、及び「独立行政法人国立高等専門学校機構物品購入等契約に係る取引停止等の取扱要領」を遵守するとともに、貴高専（本部）より交付（ホームページ経由を含む）された「国立高等専門学校機構との取引にあたってのお願い」を理解し、不正（不適切な行為を含む）には関与しません。
2. 当社に、不適切な行為があると認められた場合には、取引停止を含むいかなる処分を講じられても異議はありません。
3. 貴高専（本部）関係教職員等から不適切な行為の依頼等があった場合には、速やかに通報します。
4. 貴高専（本部）における監査・調査等において、取引帳簿の閲覧や提出等の要請があった場合は、速やかに協力します。

令和 年 月 日

独立行政法人国立高等専門学校機構 理事長 殿

（所在地）

（社名または法人名）

（代表者職・氏名）

印

※ 複数学校（機構本部を含む）との取引を行う予定がある場合はチェックしてください

注1）本様式については、契約の相手方となった場合、契約締結前にご提出願います。

注2）本様式を提出するにあたり、上記1.～4.の内容について不都合がある場合、発注者と協議の上、記述内容を修正(若干の修正)し提出することも可能です。また、本様式自体が提出できない場合、その理由を明確にした理由書をもって本様式に代えることも可能です。

「誓約書」作成上の注意点

国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）が執行する経費は、社会規範、法令、機構規則その他の執行ルールを遵守し、公正かつ効率的に使用することとしております。

誓約書の提出においては、下記の注意事項を熟読いただき、同意の上、提出願います。

記

1. 法令等の遵守

- 1) 取引にあたり、贈賄・談合及び本機構教職員との癒着などが生じることがないようにして下さい。
- 2) 取引にあたり、調達の仕様を十分ご理解の上、納品等を行って下さい。なお、納品等の際、本機構教職員の検査を必ず受け、検査が不合格であった場合には、速やかに交換等をして下さい。
- 3) 次の行為は、不適切な行為としますのでご注意下さい。
預け金（本機構教職員等からの預け金の依額の承諾）
取引事実と異なる書類の提出
- 4) 発注は、原則として本機構契約担当部署の事務職員が行うこととなっています（教員発注等は認めておりません）。
なお、1件の調達として取引できるものを意図的に分割して発注することは認めていませんので、ご留意願います。

2. 取引先選定の公平性

本機構では、透明性及び公平性を確保し、調達の競争性を高めるため、特定の取引業者様が有利になるような仕様書の作成は行いませんので、ご承知おき下さい。

3. パートナーシップ

本機構教職員から調達に際して不適切な行為の要請があった場合には、当該要請には絶対応じないようにして下さい。また、そのような場合には、機構の通報窓口にご連絡下さい。

4. 誓約書の提出時期及び有効期間

誓約書は、原則として、平成27年4月1日以降に本機構と最初に行う取引まで（原則として契約締結前までとし、契約を締結しない取引の場合は受注の意向確認後速やかに）にご提出ください。また、複数年度契約等により、平成27年度以降も引続き取引を行う場合には、本機構から誓約書の提出要請を受けた後、速やかにご提出ください。

誓約書の有効期間は、平成30・31・32年度（平成30年4月1日～平成33年3月31日）といたします。平成33年度以降、本機構と取引を行う場合は、あらためて誓約書（有効期間に当該取引年度を含むもの）をご提出いただきます。

5. 誓約書提出の除外

誓約書は、取引件数及び取引金額に関係なく、原則として本機構と取引を行う全ての業者様からご提出いただくこととしますが、以下の業種等につきましては提出不要とします。

- ・国、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人、その他公益性の高い法人
- ・外国企業等（外国で契約するとき）
- ・電気・ガス・水道・郵便事業者等
- ・弁護士・特許・税理士等報酬・料金が源泉徴収の対象となる業種
- ・商取引の相手方ではない個人

6. その他

- 1) 代表者名による作成が困難な場合は、支店責任者名等で作成いただいて差し支えありません。なお、本機構内で複数の学校と取引がある場合は、その旨を提出先の担当者にお伝え願います。
- 2) 既に本社から本校（本部）に対して、ガイドライン改正趣旨を踏まえた、新たな「誓約書」を提出していることを理由として、当該誓約書提出の省略を希望する場合は、その旨を申し出て下さい。
- 3) 日付けについては、「実際の作成日」「発送日」「社内決裁日」等、作成者側のご事情に応じた日付けを記入頂いて差し支えありませんが、空欄とはしないで下さい。
- 4) 誓約書記入時点において、本校（本部）との不適切な取引が疑われる事案がある（もしくは過去にあった）場合は、誓約書をご提出いただく前に、提出先までご連絡下さい。
- 5) 記載内容に変更が生じた場合は、その都度再提出願います。

(参考)

令和●年●月●日

独立行政法人国立高等専門学校機構

●●●●高等専門学校

契約担当役 事務部長 ●● ●● 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

紙入札方式参加承諾願

工事名 ●●高専●●●●工事

上記工事は、電子入札案件ではありますが、今回は当社においては下記理由により電子入札システムを利用しての参加が出来ないため、紙入札方式での参加を希望いたします。

○電子入札システムを利用しての参加ができない理由

(記載例) 現在、文部科学省に電子入札システムの登録申請を行っているところですが、競争参加資格申請書を提出するまでに電子入札システムの登録が間に合わないことから、紙入札の参加をお願いいたします。